

田上町 議会だより

第69号

平成18年10月27日 発行

田上町文化祭 芸能の部



田上町文化祭

一般質問.....	P2 ~ P7
9月定例会.....	P8・P9
決算審査特別委員会報告.....	P10 ~ P12
常任委員会審査報告・請願・意見書.....	P13
臨時会・全員協議会.....	P14
常任委員会のうごき・一部事務組合報告.....	P15
町民の声・編集後記.....	P16



池井 豊 議員

スポーツのまちづくりについて

護予防になる。コミュニケーションの増加になる。などの効果が期待できます。芝生または人工芝のサッカー場は作られないか？「スポーツのまちづくり宣言」をしてみてもいいか？

問 私には昨年より新潟経営大

学の先生達とスポーツまちづくりに研究会なるものを立ち上げ、加茂・田上地域の現状を調べたり、将来像を探ったりしました。現状、田上町ではサッカーが出来る施設はジュニア用の田上小・羽生田小、一般でも出来る大きき田上中のみです。近隣では新潟経営大学に人工芝の大変素晴らしいサッカー場があります。加茂市では今年、下水処理場の近くに芝生のサッカー場をオープンしました。もし田上町に芝または人工芝のサッカー場が出来たらなら！

大会・合宿等の交流人口が増える。健康寿命のアップ、介



新潟経営大学サッカー場

町長 スポーツによるまちづくりは経済効果、人的交流、そして健康増進にも効果をもたらすと思っております。財政的には見通しがたちませんが検討してみます。以前スポーツ推進の町を宣言しようとしていた。改めて検討する必要があると思います。

羽生田川について

問 昨年の9月定例会で羽生田地区等から洪水防止ならびに、河川管理に関する請願書が提出され採択されました。それに対して町

はどのような行動を取ったのかを質問いたします。また、後者の請願に対しては建設企業常任委員長の委員会報告の中に、「一級河川認定にむけて町主導で協議会などをつくり、意見調整をすべきである」と付帯意見も添えられています。それに対して町はどのような行動をとったのかを質問いたします。

町長 羽生田地区との話し合いを3回行なってきました。出水期の対応として、上流部の護岸・護床工事、下流部の江浚いや布団かご設置工事を施工してまいりました。協議会の設置

自転車安全運転教育について

については必要に応じ検討してまいりたいと考えております。

問 小学校での自転車の安全運転教育はどうなっているでしょうか？中学生もかなり危ない自転車の運転をします。田上町における自転車事故の現状をお聞かせ下さい。教育長に田上町における自転車の安全運転教育はどうあるべきか質問いたします。

教育長 田上小は毎年行なっている。羽生田小はこの数年行なっていない。教育委員会として3校を指導していきたい。交通安全教育は地域・家庭・学校が一体となり技術マナーの教育に務めるべきだと思います。

一般質問



石井俊寛 議員

子育て支援と高齢者の医療費と医療費抑制について

問 田上町、県下最低の出生率1.06について町長の見解は。

町長 平成8年にはすでに県下で下から2番目、それからはいよいよ下から3番目をいったり来たりしている。若い人がUターンをできるように企業誘致するのが出生率アップにつながると思う。

問 企業誘致の以前に当町の出産前後に関する職場の福利厚生等、調査し対策を講ずる必要があるのではないかと。

問 乳幼児の医療費助成の対象年齢は。

町長 小学校就学前までの補助が全県的な平均なので、そこまで幅を広げたい。

町長 若い人たちを迎え入れるため企業が雇用できるような環境づくりに努力したい。

問 平成16年退職者一人あたりの医療費は粟島を除くと田上町は県下で最も悪い数字の39万円、17年は40万6千円、老人保健一人あたりの医療費は16年、県央地区で一番悪い数字の67万円、17年は76万円、この数字をどう考えるか。

町長 仕事を退職した途端、病気になるなり、高額医療費が高くなったのが原因。

問 今後、高齢者の医療費を抑制していく具体案は。
町長 従来からの介護予防事業の充実を図るとともに高齢

保育所改革について

者の見守りや地域コミュニティ活動を推進したい。

問 核家族化の中、若い保護者を中心に半日、1時間、2時間といった預かり保育のニーズが高まってきたらと思うが実施する考えは。

町長 育児支援として必要と認められた場合は対応、その他は従前どおりの一時保育で対応。

問 国は保育所で子供が急病になった時の対応として看護師を採用



することに於いて補助金を出すというが検討しては。
町長 幼児園構想の中で対応できるように検討したい。

問 幼児園構想の概要について。
町長 370人の定員で検討、竹の幼稚園に増設するという考えから出発したが修理費等がかさみ、もう一度見直す。各学区に1か所ずつ建設する案もあるが財政面から検討する。



高橋秀昌 議員

介護保険について

問 介護保険で要介護一の人
は要支援一と二に分けられ介護
予防事業となりました。

そのため、ベットを取り上げ
られたりホームヘルプが無くな
ったり、デイサービスに行けな
くなった事例が全国で起きてい
ます。田上町ではこのような事
例はないでしょうか。実態を把
握し、町の施策でベットを提供
すべきです。

ト価格の一割程度の3〜4万円
で販売やカーターを外して月1
千500円〜2千500円程度のレンタ
ル料などで利用者と調整中で
あり、町は特別の措置は必要な
いと考えています。

自立支援法と利用者

問 自立支援法の施行でこれ
までの料金負担が二倍から四倍
にふくれあがり、利用を控える
という動きが障害者の間で起
っています。

高すぎる利用料に助成をし
てこれまでどおりに利用できる
ようにすべきです。

町長 デイサービスでは何人か
の人が一日の利用時間を調整し

たり送迎の一部を家族の送迎に
切替えたりして利用料が増えな
いようにしていると聞いています。
何らかの対応は必要だと考え
ていますが支援の内容は、保護
者会の意見を聞いたうえで、検
討したいと思います。

乳幼児医療費助成は 待った無しの課題

町長 来年の予算編成で小学
校入学前まで医療費助成をし
ます。子育て支援も配慮したい
ですが十分な検討が必要です。

必要です。特に他市町村との比
較で遅れている乳幼児医療費へ
の助成は待った無しの課題です。
大幅に引き上げられた保育料
の引き下げや出産祝い金の再
開など産み育てる環境を大幅
に改善すべきです。



10か月児すくすく学級

一般質問



斎藤 勲 議員

子供たちの 安全対策は 万全か

町長 実質公債比率は3年間
の平均であり、来年度は17%台
になります。僅かに財政の好転
が見えますので、新規事業がで
きるように努力します。

実質公債比率について

問 田上町
の実質公債
比率が18%
であり、新
事業を行う
には、県の許
可が必要と
報道してい
ます。町長
はこの件に
ついての考
えは？

件や飲酒運転による交通致死
傷が多発しています。当町では
その件で十分対応している
と思いますが、万全を期すために
地域や関係機関と連携を密に
する必要があるのであればありませ
んか？

町長 学校のプールや防火シ
ヤターの点検は業者に委託し
ていますが、なお一層安全の指
導をします。

歳入確保に 3項目質す

問 他の自治体では歳入確保
のため、封筒や公共の施設に企
業のCMを入れていますが、田
上町も実施する考えは？

町長 自立推進プログラムでも
ホームページや広報紙等に有料
広告を考えています。提案を参

あじさい まつりは 小布施町を参考に

問 小布施町は観光
環境、産業が一体と
なった町づくりをし
ています。北斎、一茶、
中島千波の現代日本
画家、夏の国際音楽祭、
栗をベースにした商
品開発と栗の木ロード、
これらを参考にでき
ないでしょうか。

町長 食堂を設
置すると入館者の休憩場所が
狭くなります。財政面も考え
リユールの時点で検討します。

問 予算案では様々な負担金
が計上されていますが、どうし
ても必要な事業関係に絞るべ
きではありませんか？

町長 指摘のとおりと思います。
今後は他自治体との関係を配
慮して見直します。

町長 あじさいロードは地権者
の理解が必要で今後の課題です。
シャトルバスは現在の運行が精
一杯で難しい問題ですが、小布
施方式は参考にします。

団九郎小屋は管理や財政問
題で困難ですが、ボランティアア
グが引き受けてくれれば開
放します。

問 最近子供たちへの殺傷事



小野澤健吉 議員

スクールバス運行について

問 運行は順調か。運転員の健康管理のチェックは。代替運転員の手配は。バスの利用者は希望制としたが希望しなかった者は何名か。バスの給油所は指定か。

教育長 順調である。自主管理である。登録制である。希望しなかったのは中学校の2名であった。町内業者に振り分け指定している。

問 運転員の健康管理は最近

の飲酒運転等々あるので、管理者の対応が必要ではないか。
教育長 学期毎に一回運転員と学校、教育委員会の話し合いの場があるので、十分指導をしていきたい。

羽生田小学校の玄関ホールの結露について

問 梅雨時に大変な結露となり床に水溜まりができるが、児童の健康上問題はないか。又建物の耐久性に影響はないか。

教育長 教室の南側の窓が日当たりが良く風通しがよいので安心してはいるが、専門家の意見を聞きながら原因の解明をしていきたい。

保育所の統合を

問 次年度の坂田保育所の園児が大幅減となるが、保明保育所はどうか。統合を図るべきであると思うがどうか。

町長 坂田保育所が26名から15名、保明保育所が15名から12名になる予定である。老朽化した施設の改善と保育サービスの図るためには幼児園構想の推進が主要である。庁内で検討をしているが、一二年で建物ができない。町の財政再建と少人数保育所の解消を図るため、保護者の同意を得るために努力をしていきたい。

行政上の整備をはかり、末端自治の振興をはかるべき

問 総務産経委員会で石川県川北町を行政視察した。人口約6千人の町であるが素晴らしい。立派な町である。その一つには行政区は17地区である。年間の自治会費は3〜4万円で、自分達の地域を自主管理している事である。田上町とははるかに違つが、田上も末端自治の確立をはかるために、啓蒙活動をやるべきである。

町長 行政区の見直しについては、自治組織、自主防災組織が必要だと区長会長に再三お願いをしています。今回の敬老会の提起は施策を展開するのには良い機会となつたと区長さんもおられました。活性化になるよう提案をしていきたい。

一般質問

新たな財政指標と町の将来展望

問 現状を固定的に考えるべきでない。実質公債比率には、公営企業や一部事務組合の債務負担も含まれる、将来の下水道ごみ処理などの生活基盤事業に大きな影響は出ないのか。将来のインフラ整備を展望したとき、単独事業の起債制限を受ける25%を超えることはないか。

事業執行への影響はないのか

町長 それほど心配はしていない。よほど多くの借り入れを行わなければ25%を超えることはない。

戦略的まちづくりには、行政の意識改革が必要

問 町の人口は微減を続けている、平成17年度の出生数は71人と激減している。人口対策は、少子化対策・住民福祉・住宅施策・住民自治組織の確立など、戦略的なまちづくりとしての人口対策が必要だ。そのために、行政の意識改革が問われる。

町長 今後のまちづくりに、参考になる点は大いに活かしていきたい。

工業団地の付加価値と町開発プロジェクト

問 企業誘致には、工業団地にインターネット接続システムなど付加価値が必要である。研究すべきだ。

町長 財政基盤を揺るぎないものにするため企業誘致を引き続き進める。事業展開を新しい視点で進めることは大切である。

問 少子化対策、幼児医療、幼児園構想、災害対策などなど政策課題が山積みである。開発プロジェクト(仮称)を設置する意志はないか。

町長 現状、専門的とはなかなかならないが、今後検討させてもらいたい。



関根一義 議員

町長 実質公債比率は、過去3年間の平均値を示すものであり、平成15年度は20.6%と高い数値であったが、年々低くなってきている。平成19年度における3年平均数値は17.5%以下になると見込まれる。



本会議(初日)

9月15日
会期が9月15日、27日までの13日間とされ一般質問に6議員登壇。

その後、町長より15議案が上程され、各常任委員会・決算審査特別委員会にそれぞれ付託された。

また田上町固定資産評価審査委員会委員の選任に同意し、選挙管理委員会委員及び補充員の選挙については議長の指名で決定した。

固定資産評価審査委員会

(委員)

今井 五男氏(羽生田)

選挙管理委員会

(委員)

坂上 俊雄氏(川船南)
田浦 芳男氏(青海)
志田 幸男氏(本田上)
吉澤 穠氏(中店)

(補充員)

塩原 洋子氏(川の下)
矢部 直一氏(下横場)
田代 登氏(坂田)
高橋 清氏(湯川)

各常任委員会

付託案件審査

9月19日

総務産経常任委員会
平成18年度一般会計補正予算 歳入と歳出のうち議会費・総務費を審査

原案可決

9月20日

教育厚生常任委員会

平成18年度一般会計補正予算 歳出のうち民生費・衛生費・教育費
その他4議案を審査

原案可決

国民健康保険条例の一部改正の主な内容

平成17年度一般・特別会計決算認定
交通事故抑止と飲酒運転撲滅を決議



本会議場での起立採決

70才以上で所得が規定額以上あるとき2割を3割負担とする。当町では23人が該当。出産育児一時金を30万円から35万円に増額する。被保険者が死亡した時の葬祭費を7万円から5万円に改める。

決算審査特別委員会

付託案件審査

9月22、25、26日

平成17年度一般会計及び特別会計8議案を審査

認定

(詳細は10・11頁に記載)

本会議(最終日)

9月27日

各常任委員会に付託された案件は、本会議においてすべて原案可決されました。決算審査特別委員会に付託された案件は、慎重審議の結果、すべて認定されました。最後に道路特定財源に関する意見書、公立高校と私立高校の学費と教育条件の格差解消をめざし私立高校の公費、私学助成増額を求める意見書、交通事故抑止と飲酒運転撲滅に関する決議をそれぞれ可決し、閉会した。



決算審査特別委員会

坂内峯雄議員逝去

議会初日の冒頭、小野澤健吉議員より追悼の言葉がありました。

去る8月9日坂内峯雄議員が逝去されました。

思えば昭和46年、村会議員に初当選されてから9期35年間、町政に尽力されてこられました。特に学校問題では羽生田小学校のグラウンドを上にするか下にするかの論争や中学校が火災となり坂内議員は学校建設特別委員長を歴任されるなど数々の実績を上げてこられました。

また副議長・議会選出監査委員・常任委員長等を歴任し勤続35年以上の功労者に総務大臣から表彰受



追悼の言葉を読み上げる小野澤議員

ける矢先の訃報でありました。今現職の我々はこの貴殿の数々の功績をしのびながら田上町の発展と町政の進展のため力を尽くしてまいります。

(要約)

田上町議会議員

小野澤 健吉

決算審査特別委員会報告



塚野副委員長 斎藤委員長 小池副委員長

当委員会に付託された案件は、平成17年度的一般会計・特別会計の歳入・歳出決算認定についてであり、次の8案件です。

- 一般会計
- 下水道事業特別会計
- 集落排水事業特別会計
- 国民健康保険特別会計
- 老人保健特別会計
- 介護保険特別会計
- 訪問看護事業特別会計
- 水道事業会計

以上、委員各位の熱心な質疑の結果、全て認定されました。委員会でご覧された要旨を4点について報告します。

第1点目は、町長の見解を求めたのは次の6件でした。

- 新規事業を実施するための実質公債比率について。
- 町民税の未収納が一億円を超えるがその原因と対策は？
- 町民税の対策は、住民説明を十分にして共同では？
- 敬老会を各地区で実施して

いるが、その評価について情報推進化事業で、住民が有効に使える環境整備ができないか？

幼稚園構想について

第2点目は、今回の決算審査は住民負担が課せられた最初のものでした。財政健全化の成果が注視されるものでした。金額は、収入は約1千619万円であり、歳出は約2億1千619万円の減額であることが明らかになりました。

第3点目は、農業問題に関して多数の質疑がありました。

来年から日本の農業政策が根本的に変わることによる経営の不安、将来の後継者の不足などの意見が続出しました。この対策は、関係機関との連携が必要ではないか。また一つの課ではなく、各課の横断的な対策が必要では？との意見が出されました。

一方ではJA婦人部の25名が、エコーマートの認定を取得し、ふれあい野菜広場[®]で農産物を販売していることが報告され、将来の農業のあり方を示唆するものでした。

第4点目は、教育問題です。財政圧縮の元で教育行政に影響はないのか？教育委員会と学校・教員との連携と指導の必要性との発言があり、不登校児童の実態に関する質疑がありました。

またスクールバスの安全運行と運転手の管理のあり方に質疑がありました。

その他の質疑としては、新たな歳入確保に関して、公共の建物の管理、情報化時代への即応性などがありました。なお、町長は議会最終日にこれらの意見を活かして町政に臨みたいとの表明がありました。

委員長 斎藤 勲

町長への総括質疑

Q 町の実質公債比率18%と発表された中で、今後18%以下を意識しながら新規事業に取り組むのか、それとも必要なら18%を越えても事業を行うのか。

A 起債比率が18%以上になると、起債を起す際、県との協議が必要となる。町民の要望には応えていきたいと思うが、緊急を要するものは別として水害対策、そして幼児園構想が実を結べば本格的に取り組んでいきたい。

Q 未納額が1億円を越えている原因と背景、それによいような対処をしてきたのか。

A 5年間に遡り不納欠損の処に当たり、町長が不納欠損と判断をした主なものは何であったか。

A 徴収員を派遣し個々に状況を伺い納税に協力をお願いしてきたものの、累積が重なり1

億円以上という状況となった。大半は倒産やすでに住居しておらず、回収は無理との判断の上やむを得なく欠損処理とした。

Q 財政健全化を図っていくには行政と町民が一体になり改革を進めてゆくべきである。地域にふさわしい構築と、サービスを提供する分権型社会システムに転換すべきである。交付税が減額する中で、町民に更なる負担増を求めることは無理だと思うが。

A 企業の誘致や人口増の施策に取組み、施設の管理運営についても検討し、歳出の抑制を図る。

町民の負担を増やさないために努力していきたい。

Q 敬老会については、17年度は財政面から休止となった。しかし、本年度からそれぞれの地域で開催されているが、この状況をどのように評価するのか。

A 財政上の理由で検討委員会と協議をしながら17年度は記

念品の贈呈だけとなった。協議の結果、地域開催となり、対象者に1千円助成することになった。しかし地区では予算的に苦慮されているようなので、来年度については検討が必要と思う。

地域開催においては、お互いの意識の高まり、子供達との交流等で効果的だったと思う。



Q 地域情報化の進展している中、田上町は大変遅れていると思う。公民館、役場、あい愛に設置されている端末機について

は、故障であったり、町民が利用していない状況にある。今後町民が使いやすいように管理、配置を考えて欲しい。

A 公民館においては現在修理中で撤去されており、役場内においては場所が悪いと思う。町民が使いやすいよう設置していきたい。

民営化を進めていくのか。三才児からは問題だと町長は答弁されているが、何をさしているのか。

Q 幼稚園構想に対し箇所については、一箇所なのか、二箇所を考えているのか。

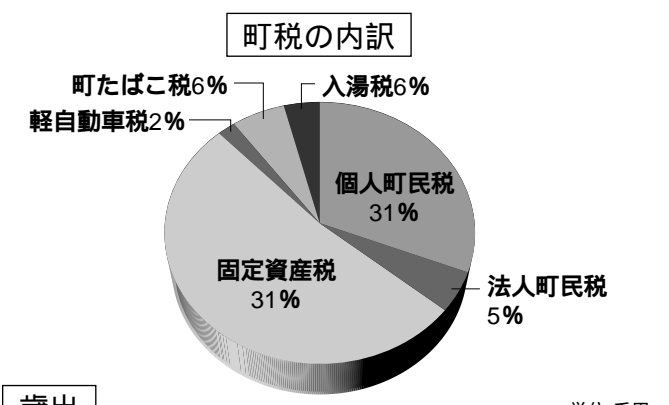
A 当初、竹の友幼稚園の増設を考えてきたのが、雨漏り等老朽化が進み新しく二箇所を考えている。

8億円から予算が必要となるので容易ではない。民設公営と出来れば良いと考えている。三才児からの3年間保育を国は勤めているが教育に問題があると

平成17年度田上町一般会計歳入歳出決算額

科 目	決算額	前年度決算との比較	町民一人当たり(円)
1 町 税	1,069,543	25,375	79,437
2 地 方 譲 与 税	145,947	23,714	10,840
3 利 子 割 交 付 税	6,377	4,291	474
4 配 当 割 交 付 金	2,859	1,321	212
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,604	2,163	268
6 地 方 消 費 税 交 付 金	102,487	8,885	7,612
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,676	1,392	1,981
8 自 動 車 収 得 税 交 付 金	41,597	116	3,089
9 地 方 特 別 交 付 税 交 付 金	33,712	41	2,504
10 地 方 交 付 税	1,643,124	93,710	122,038
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 税 金	2,715	222	202
12 分 担 金 及 び 負 担 金	117,659	2,733	8,739
13 使 用 料 及 び 手 数 料	128,110	5,625	9,515
14 国 庫 支 出 金	128,028	8,099	9,509
15 県 支 出 金	167,591	13,646	12,447
16 財 産 収 入	26,346	3,062	1,957
17 寄 附 金	108	86	8
18 繰 入 金	50,891	375,727	3,780
19 繰 越 金	128,019	30,010	9,508
20 諸 収 入	211,164	23,102	15,684
21 町 債	272,300	228,600	20,224
歳入合計	4,308,857	669,594	320,028

前年度に比べて6億6,959万4千円の減(13.4%)



科 目	決算額	前年度決算との比較	町民一人当たり(円)
1 会 議 費	86,529	12,152	6,427
2 総 務 費	548,332	199,141	40,726
3 民 生 費	977,248	2,497	72,582
4 衛 生 費	311,090	5,714	23,105
5 労 働 費	9,797	1,760	728
6 農 林 費	256,139	46,652	19,024
7 商 工 費	328,224	30,770	24,378
8 土 木 費	427,212	57,228	31,730
9 消 防 費	178,707	37,629	13,273
10 教 育 費	393,658	33,154	29,238
11 公 債 費	675,354	266,056	50,160
12 災 害 復 旧 費	15,010	28,115	1,115
歳出合計	4,207,300	643,132	312,485

前年度に比べて6億4,313万2千円の減(13.3%)

歳入歳出差引額 1億155万7千円 (田上町人口9月1日現在 13,464人)

平成17年度田上町特別会計の歳入・歳出決算額

区 分	歳 入	歳 出	差引額
下水道事業特別会計	425,491	419,449	6,042
集落排水事業特別会計	77,541	74,979	2,562
国民健康保険特別会計	1,097,041	1,060,818	36,223
老人保健特別会計	1,297,882	1,285,628	12,254
訪問看護事業特別会計	41,811	36,848	4,963
介護保険特別会計	696,050	683,954	12,096
水道事業会計	収益的収入	収益的支出	
	267,916	224,667	43,249
	資本的収支	資本的支出	
1,644	77,036	75,392	

常任委員会付託案件審査報告

総務産経常任委員会

(歳入)
 一般会計補正予算(第6号)
 老人保健特別会計の17年度事業確定により2千113万円繰入。
 歳出より歳入が多かったため、財政調整基金を減額補正。
コミュニティホーム委託料
 17年度事業確定により101万6千円を繰入へ繰入。
(歳出)
 パソコンのバッテリー入替40万円。
 農林業施設災害復旧費882万1千円。
(地方債の補正)
 道路整備事業債は880万円に臨時財政対策債は1億9千170万円に起債限度額を引き上げた。
 両委員会とも全て原案可決。

教育厚生常任委員会

条例の一部改正
 乳幼児の医療費助成に関する条例
 育成医療が児童福祉法から障害者自律支援法に改正されるもの
 国民健康保険条例
 70才以上で課税所得145万円以上の所得者は10月より3割負担となる。
補正予算
 一般会計(第6号)
 老人福祉事業の17年度実績に合せ補助金の返還金等。
 国民健康保険特別会計(第1号)
 高額医療費の共同事業拠出金は30万円から80万円が対象。
 老人保健特別会計(第2号)
 17年度分医療費の実績にともない補正するもの。
 両委員会とも全て原案可決。

請願

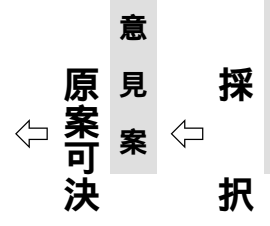
件名
 公立高校と私立高校の学費と教育条件の格差解消をめざし私立高校の公費(私学助成)増額を求める意見書提出に関する請願
請願者
 新潟市弁天橋通1丁目13番13号私学会館内
 新潟県私学の公費助成をすすめる会会長 宮下 弘治

議員発議による意見書

件名
 道路特定財源に関する意見書
結果
 原案可決
意見書提出先
 内閣総理大臣 財務大臣
 国土交通大臣

議員発議による決議

件名
 交通事故抑止と飲酒運転撲滅に関する決議
結果
 原案可決
決議文は最終ページに掲載



原案可決

災害対策など緊急の処置としておこなった町長の専決処分4件と介護保険の第二号被保険者の保険料を引き上げる国民健康保険税条例の一部改正案1件が提案され、いずれも承認可決された。



災害現場(川の下堂屋敷)調査

専決処分

平成18年度一般会計補正予算(第3号)
6月30日からの豪雨による災害対策のため、当面の処置をおこなったもの。
災害復旧費の款をおこして200万円をあてた。(川の下堂屋敷、川船苅苅谷)
同年度一般会計補正予算(第4号)
下水道事業特別会計において高資本対策債の借換が確定。償還金利が減るため、一般会計からの基金繰出しが42万円減額するもの。
同年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)
従来、町債として借りているうち、2千360万円の借換が認められたもの。
平成2年に借りた分2千360万円利率6.3%、平成3年の分

2千万円利率6%を18年度35%に借換るもの。
18年度償還分利子が42万1千円減額されることになる。
同年度一般会計補正予算(第5号)
7月13・14日の災害復旧のため、200万円を専決したもの。
土木関係 寿団地、坂田、羽生田川、川の下等土のう・重機借上・土砂等。
農林業施設関係
丸山地区梅林 崩壊箇所測量委託料等。

条例改正

国民健康保険税条例一部改正
内容は、国保税と二階に徴収している介護保険納付金を引き上げるもの。
介護納付金課税被保険者(40才から64才までの国保加入者)所得割75%から185%に、均等割5千500円を1万円に引き上げるもの。
(賛成多数で原案可決)

田上町国民健康保険税条例の一部改正について
平成12年度介護保険制度が発足以来、納付金が据え置かれてきた第二号被保険者(40歳より64歳)の分を引き上げるといふもの。
介護保険の財源は、公費50%、第一号被保険者19%、第二号被保険者31%で負担している。
第二号被保険者の保険料は国保税に上乗せして徴収され、社会保険診療報酬支払基金にプールされるが、田上町では納付額に不足が生じ、国保の基金より充当してきた。

基金取崩しは年2千万円を超える状況であり、今後継続していけなくなったので、第二号被保険者分を引き上げるといふ説明があった。
実情は理解できるとしながらも、2倍の引き上げには議論が集中した。

常任委員会の動き

研修視察報告

総務産経

期日 8月20日、21日

石川県川北町
市町村合併しなかつた町で人口増加率が高い要因について川北町は、石川県内有数の農業地帯で、農業が町の基幹産業である。

昭和59年の農村地域工業導入促進法に基づき、財政基盤の確立と地元雇用の就業の場を設けるために、行政と議会が積極的に活動を展開し、東芝・松下ディスプレイテクノロニー合併会社設立となつて現在に至っている。

平成16年度の同社の納税額は固定資産税5億7千170万円、法人町民税360万円であり、財政力指数は0.696と財政基盤は確保できた。
社員は地元雇用にはこだわり

なく、金沢市に多く住んでいる。町は企業誘致によって財政基盤が確保できたことで、極端な人口増対策はしていない。

では、なぜ人口が増えたのか。住んでいる環境を良くし、高福祉、低負担を実践してきたことが口こみで広がった。

地区の自治会のレベルが高い。その理由は過去の水害という受難を経験したことで地域を守る意識が強くなった。(地区活動費は1戸あたり4万円)

委員長 小池真一郎



所管事務調査

教育厚生

期日 9月7日

坂田保育所の統合について

平成17年度水道用水供給事業決算認定
7月定例会
三條地域水道用水供給企業団

一部事務組合報告

後期高齢者医療制度について
新たな医療制度の説明。20年度より実施。
スクールバスの運行について
二学期よりスタートしたバス運行状況の説明。

委員長 塚野一二三

7月臨時会

期日 平成18年7月25日

場所 三條市役所

条例改正
職員の育児休業等に関する条例の改正。

補正予算

アスベスト工事による補正。

専決処分 3件

組合議員 小野澤健吉

(収益的)
収入11億7千479万4千114円
支出11億5千178万2千円
(資本的)
収入16億1千796万7千円
支出20億5千740万7千400円

組合議員 笹川俊一郎

泉田 寿一

関根 一義

三條・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合



町民の声



「我が家族」



湯川

金子 明美

家の家族は、祖父、祖母、夫、中学二年の長女、小学六年の長男と私の六人です。

祖父と祖母はカラオケ同好会や踊りなどをしていて、ボランティアで福祉センターや老人ホームで余興をして楽しませる事が好きです。中二の長女は学校の部活を頑張つて体を動かしていますが、小六の長男はスポーツをしていないので体力があまっている様で、休日は夫と釣りに行ったりしています。

学校開放日も友達と利用していますが、町内にはお年寄りの施設は多いのですが、各世代が一緒に楽しめるようなレジャー施設がもう少し欲しいと思います。

交通事故防止と飲酒運転撲滅に関する決議

(全文)

交通事故のない社会の実現は、町民共通の願いである。

交通事故による死傷者数は、危険運転致死傷罪の新設や飲酒運転の厳罰化などを背景に、全国的には減少方向にある。当町においては、事故発生件数及び負傷者数は減少してきているものの、依然として交通事故の発生はあとを絶たない。

警察を始め関係機関が交通事故抑止に熱心に取り組んでいるが、交通事故を無くすためには、町民一人一人の交通安全意識の向上や関係団体・企業の二層の協力が求められるとともに、安全な道路環境の整備を始め、交通安全施設の拡充、交通違反に対する取り締まりの強化、高齢者等への交通安全教育の充実やモラル向上の啓発運動など、総合的な対策を更に強化する必要がある。

また、全国的には依然として悪質な飲酒運転による人身事故が後を絶たない状況にある中で、飲酒運転撲滅のためには、運転者の交通安全意識の向上はもとより、家庭や職場、更には地域が一体となつて、「飲酒運転は絶対しない・させない」という強い意志を示すと同時に、飲酒運転の取り締まり、交通安全思想の普及、啓蒙等の施策を強化することが重要である。

よつて、本議会は、行政、関係機関及び町民と一体となつて交通事故抑止と飲酒運転撲滅に向け、全力で取り組むものである。

以上、決議する。

平成18年9月27日

南蒲原郡田上町議会

編集後記

最近、2007年問題、団塊の世代の団体定年問題」の事がテレビ等で話題になることが多い。労働力不足を懸念する報道も多いが、定年後のセカンドライフも論ぜられている。一昔前はそれを老後と称したが、今ではまだまだ活躍できる期間である。田上町においてはまだ2007年問題の取組みはなされていないが、生涯学習や「ミニミニライブ」ジネスまたは、新しい農業の担い手としてなど活躍の場は多いと思う。本当の意味でのセカンドライフとして、やりたかった事を思いつきり出来る田上町でありたい。

(池井記)

委員長 丸山 正樹
副委員長 石井 俊寛
委員 小柳 徳榮
委員 塚野 二三
委員 小池真一郎
委員 池井 豊

お知らせ

次回定例会(初日)

12月15日(金)